令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,602	人
平成２７年国調	52,294	人
増減率	-7.1	%
面積	371.99	km²
人口密度	131	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	49,236	人	49,034	人
令 3. 1. 1	50,278	人	50,075	人
増減率	-2.1	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,806	2,083
第１次	7.9	8.6
第２次	6,215	6,838
	27.2	28.3
第３次	14,868	15,212
	65.0	63.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2121	地方交付税種地	2－2
茨城県	常陸太田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,225,895	18.7	5,062,067	33.1
地方譲与税	370,441	1.3	370,441	2.4
利子割交付金	3,626	0.0	3,626	0.0
配当割交付金	34,504	0.1	34,504	0.2
株式等譲渡所得割交付金	41,056	0.1	41,056	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,109,907	4.0	1,109,907	7.3
ゴルフ場利用税交付金	66,858	0.2	66,858	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,981	0.1	28,981	0.2
法人事業税交付金	42,493	0.2	42,493	0.3
地方特例交付金等	118,917	0.4	115,436	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	30,133	0.1	30,133	0.2
自動車税減収補填特例交付金	8,649	0.0	8,649	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,132	0.0	2,132	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	78,003	0.3	74,522	0.5
地方交付税	9,616,476	34.5	8,357,578	54.7
内訳 普通交付税	8,357,578	30.0	8,357,578	54.7
特別交付税	1,258,578	4.5	－	－
震災復興特別交付税	320	0.0	－	－
（一般財源計）	16,659,154	59.7	15,232,947	99.7
交通安全対策特別交付金	4,369	0.0	4,369	0.0
分担金・負担金	42,083	0.2	－	－
使用料	214,545	0.8	15,161	0.1
手数料	191,938	0.7	－	－
国庫支出金	4,904,045	17.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,445,264	5.2	－	－
財産収入	78,588	0.3	27,701	0.2
寄附金	23,930	0.1	－	－
繰入金	194,478	0.7	－	－
繰越金	1,507,634	5.4	－	－
諸収入	595,187	2.1	45	0.0
地方債	2,029,100	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	711,600	2.6	－	－
歳入合計	27,890,315	100.0	15,280,223	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,047,869	96.6	31,287
法定普通税	5,047,869	96.6	31,287
市町村民税	2,484,040	47.5	31,287
内訳 個人均等割	89,062	1.7	－
所得割	2,197,497	42.1	－
法人均等割	83,917	1.6	－
法人税割	113,564	2.2	31,287
固定資産税	2,099,677	40.2	－
うち純固定資産税	2,068,417	39.6	－
軽自動車税	196,461	3.8	－
市町村たばこ税	267,524	5.1	－
鉱産税	167	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	178,026	3.4	－
法定目的税	178,026	3.4	－
内訳 入湯税	14,198	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	163,828	3.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,225,895	100.0	31,287

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,890,315	33,102,899
歳出総額	26,204,284	31,595,265
歳入歳出差引	1,686,031	1,507,634
翌年度に繰越すべき財源	161,497	200,166
実質収支	1,524,534	1,307,468
単年度収支	217,066	192,743
積立金	903,106	559,295
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,120,172	752,038

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	499	1,608,776	3,224
うち消防職員	87	304,761	3,503
うち技能労務員	31	96,410	3,110
教育公務員	13	44,459	3,420
臨時職員	－	－	－
合計	512	1,653,235	3,229
ラスパイレス指数			97.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,407
副市区町村長	1	26.04.01	6,697
教育長	1	26.04.01	6,317
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,150
議会議員	16	10.04.01	3,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,948,869	18.9	4,674,200	4,647,361	29.1
うち職員給	3,048,013	11.6	2,899,885	－	－
扶助費	4,684,157	17.9	1,206,744	1,169,346	7.3
公債費	2,248,449	8.6	2,169,305	2,169,305	13.6
内訳 元利償還金 元金	2,187,634	8.3	2,112,859	2,112,859	13.2
利子	60,815	0.2	56,446	56,446	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,881,475	45.3	8,050,249	7,986,012	49.9
物件費	3,777,252	14.4	2,766,194	2,253,987	14.1
維持補修費	762,599	2.9	727,910	727,910	4.6
補助費等	2,585,504	9.9	2,196,656	600,159	3.8
うち一部事務組合負担金	9,088	0.0	5,315	5,315	0.0
繰出金	2,258,230	8.6	1,918,596	1,801,202	11.3
積立金	1,276,022	4.9	1,122,469	－	－
投資・出資金・貸付金	463,282	1.8	436,763	23,506	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,199,920	12.2	1,053,549	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	70,000	0.3	70,000	13,392,776 千円	
内訳 普通建設事業費	3,123,195	11.9	1,033,005	経常収支比率	
うち補助	1,567,483	6.0	68,212	83.7 ％ （ 87.6 ％）	
うち単独	1,461,792	5.6	923,338	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
災害復旧事業費	76,725	0.3	20,544	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	26,204,284	100.0	18,272,386	19,956,175 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,724	0.8	359	203,724
総務費	3,788,610	14.5	123,682	3,357,202
民生費	8,411,004	32.1	39,295	4,347,612
衛生費	2,060,212	7.9	27,196	1,424,493
労働費	13,304	0.1	－	13,304
農林水産業費	788,120	3.0	122,589	532,091
商工費	566,234	2.2	13,962	469,304
土木費	3,915,341	14.9	1,824,663	2,307,730
消防費	1,155,341	4.4	233,997	903,689
教育費	2,977,220	11.4	737,452	2,523,388
災害復旧費	76,725	0.3	－	20,544
公債費	2,248,449	8.6	－	2,169,305
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,204,284	100.0	3,123,195	18,272,386

繰出金 合計	3,908,677	
営下水道	1,346,771	
事簡易水道	209,377	
業上水道	32,567	
等工業用水道	18,500	
へ国民健康保険	410,283	
その他	1,891,179	

会計の状況	
実質収支	215,311
再差引収支	117,929
加入世帯数（世帯）	7,569
被保険者数（人）	11,839
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	305

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	5,265,524	5,480,633
基準財政需要額	13,623,102	13,140,501
標準税収入額等	6,533,678	6,822,508
標準財政規模	15,602,900	15,046,143
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	9.8	8.7
公債費負担比率（％）	10.9	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	2.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,578,399	4,675,293
減債	7,910,988	7,705,920
特定目的	4,876,242	4,851,401
地方債現在高	18,182,253	18,340,787
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,790,792	4,291,167
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		令和３年度	令和２年度
計	合計	99.4	97.5
	市町村民税	99.6	98.7
	純固定資産税	99.2	96.1
	合計	98.9	97.0
	市町村民税	99.2	98.1
	純固定資産税	98.5	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）